

News Release

**NPO 法人日本 FP 協会  
CFP®・AFP 認定者（ファイナンシャル・プランナー）などの  
個人会員数が 20 万人を突破！**

日本 FP 協会(所在地 東京都港区、理事長 白根壽晴)は、ファイナンシャル・プランニングの普及とその担い手となる FP(ファイナンシャル・プランナー)の養成・認証を行う、日本最大級の NPO 法人かつ世界最大の FP 会員組織です。

このたび、当協会が認定した CFP®・AFP 資格を持つ資格認定会員などで構成される個人会員数が、20 万人を超えたことをお知らせします。


当協会は、昨年 11 月に創立 30 周年を迎えました。1987 年の創立時には 136 名の個人会員でスタートしましたが、日本版金融ビックバンのスタートとそれに伴う金融知識の必要性の高まりなどの追い風を受けて成長し、2001 年には会員数が 10 万人を超えました。その後も会員数は堅調な伸びを続け、2018 年 5 月に初めて個人会員数が 20 万人を突破しました。個人会員 20 万人の内訳は、当協会が独自に認定する FP 資格である AFP 資格の取得者 160,297 人、世界 24 か国・地域で導入されている上級資格である CFP®資格の取得者 21,411 人、一般会員 18,837 人(2018 年 5 月現在)となっています。また、当協会の事業活動を支える金融機関や教育機関などで構成される法人賛助会員は、88 社(2018 年 5 月現在)となっています。

CFP®・AFP 資格取得者の業種別属性割合は、FP 事務所・士業事務所が 7%、銀行・証券・保険会社などの金融機関及び不動産・住宅関連会社が 57%、その他一般事業会社などが 36%となっています。また、資格取得者の年代別割合は 40 歳代が 32%と一番多く、続いて 50 歳代が 30%、30 歳代が 18%となっています。

近年の超高齢化や人口減少などにより、我が国の社会構造が変化しつつあるなかで、政府が「人生 100 年時代構想会議」を立ち上げ、リカレント教育や高齢者雇用促進の検討を進めるなど、当協会を取り巻く社会環境は変化しています。今後は、「人生 100 年時代」に寄り添ったライフプランの設計、加えて若年層の資産形成と高齢者の資産管理などをサポートする FP の役割がますます重要になってくると考えられます。

当協会では、国民生活の向上や社会全体の利益の増進に寄与することを目的に、国や地方自治体への協力や学校現場でのパーソナルファイナンス教育(金融経済教育)の普及、及びその担い手である CFP®・AFP 資格取得者(ファイナンシャル・プランナー)の実務能力の向上のための取り組みなどを強化していく計画です。

※CFP®・AFP 資格は、2 年ごとの資格更新制度を導入しており、当協会が定める継続教育などの要件を満たしたうえで、資格を継続できる仕組みになっています。そのため、個人会員数は毎月増減します。

、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めています。

AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイテッド ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本 FP 協会の登録商標です。

◆本件に関するお問合せ先

担 当	日本 FP 協会 広報部広報課 金田・田和	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9739	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

特定非営利活動法人(NPO 法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

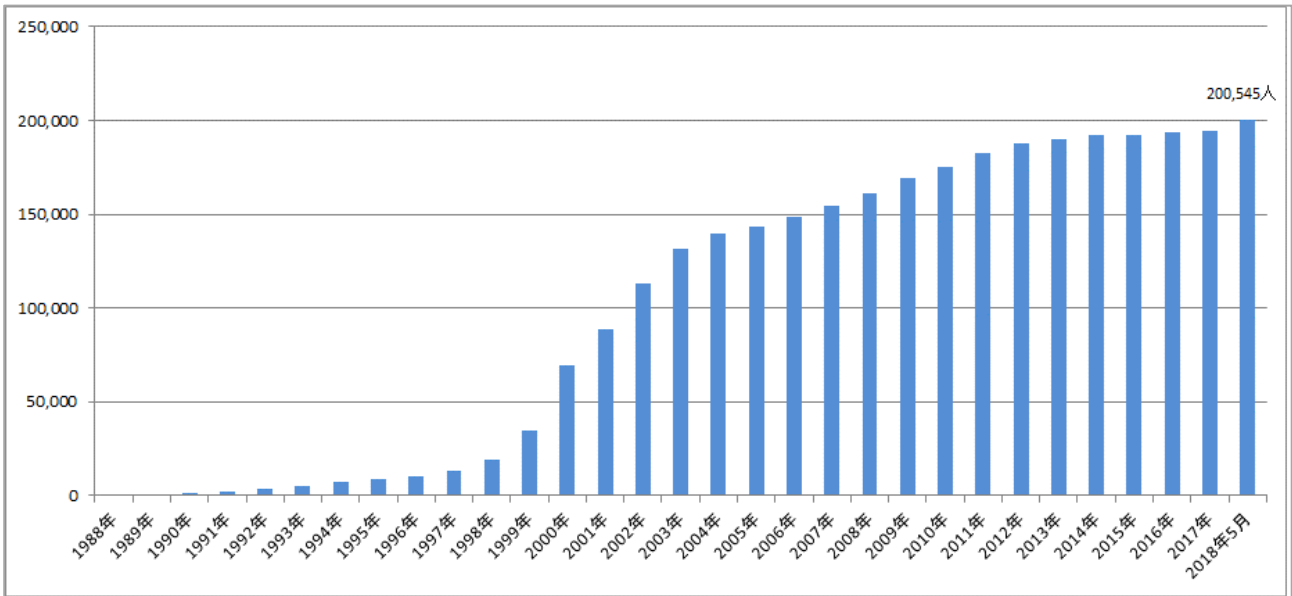
<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 マニユライフプレイス堂島 5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

別紙

■個人会員数の推移

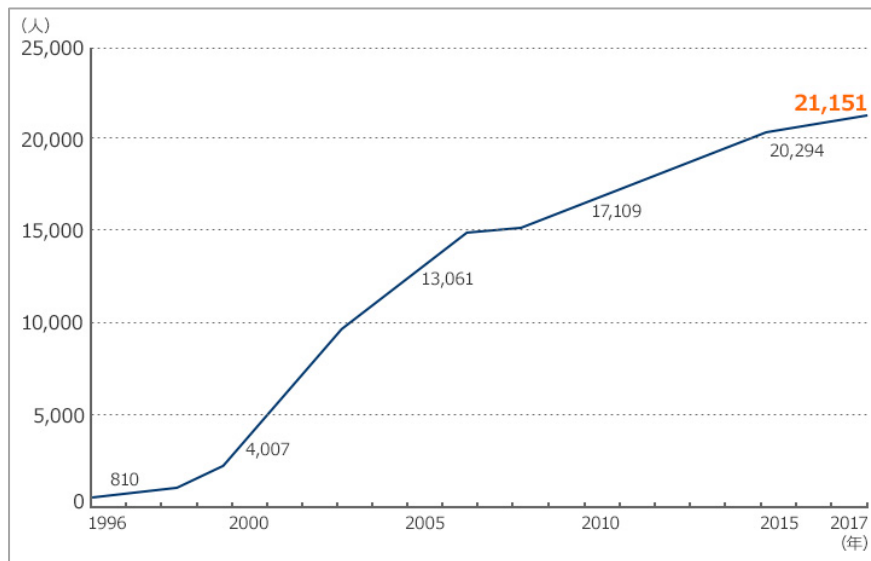
個人会員数の推移は以下のとおりです。



※各年の1月1日時点

■CFP®認定者数の推移

個人会員数のうち、CFP®認定者数の推移は以下のとおりです。



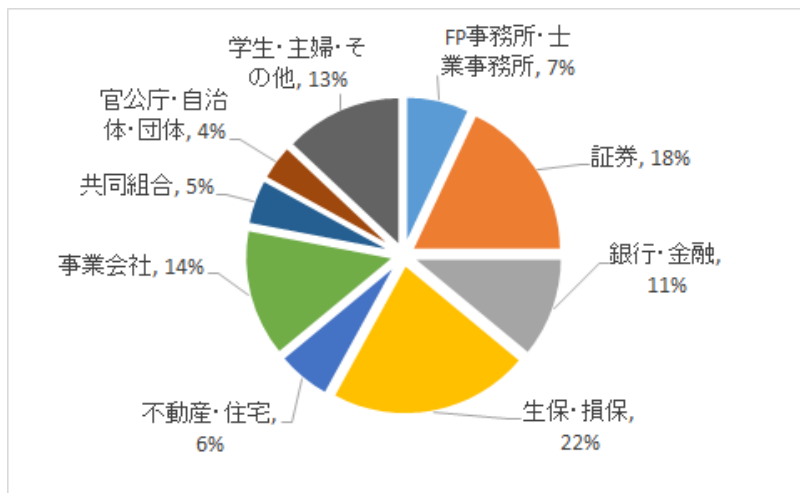
※各年の12月末時点

別紙 ※以下、すべて2018年5月1日時点の人数等

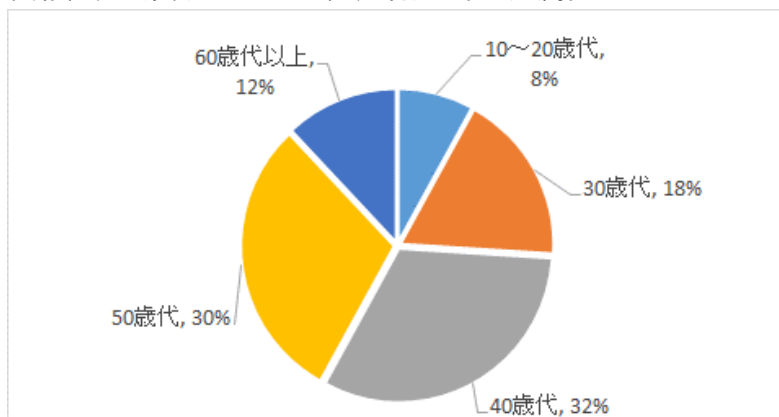
■個人会員数の都道府県別人数

都道府県	人数(人)	都道府県	人数(人)
北海道	4,713	滋賀県	1,758
青森県	666	京都府	5,420
岩手県	998	大阪府	16,623
宮城県	2,596	兵庫県	9,508
秋田県	614	奈良県	2,373
山形県	784	和歌山県	1,173
福島県	1,427	鳥取県	487
茨城県	2,526	島根県	563
栃木県	1,889	岡山県	2,131
群馬県	1,944	広島県	3,573
埼玉県	13,841	山口県	1,252
千葉県	12,302	徳島県	812
東京都	45,125	香川県	1,104
神奈川県	20,106	愛媛県	1,340
山梨県	722	高知県	581
長野県	2,401	福岡県	6,513
新潟県	2,062	佐賀県	576
富山県	1,255	長崎県	1,041
石川県	1,461	熊本県	1,519
福井県	801	大分県	781
岐阜県	2,458	宮崎県	703
静岡県	4,403	鹿児島県	958
愛知県	11,586	沖縄県	902
三重県	2,174	合計	200,545

■資格認定会員(CFP®・AFP認定者)の業種別属性



■資格認定会員(CFP®・AFP認定者)の年代別属性



以上